

## イラン・ブシェール原子力発電所、ロシアの協力で運転開始へ

(財) 日本エネルギー経済研究所  
理事 戦略・産業ユニット総括  
小山 堅

8 月 13 日、ロシアの国営原子力会社ロスアトムは、同社の協力の下で進められているイランのブシェール原子力発電所（出力 100 万 kW）建設に関し、8 月 21 日に発電所へ原子炉燃料が搬入され稼働準備が整う、との声明を発表した。これに合わせて 21 日には、ロスアトムのキリエンコ総裁、イランのサレヒ原子力長官などの出席が予定されている式典も開催されることとなった。

実際の原子力発電所の運転開始に至るまでには、国際原子力機関（IAEA）の監督下での原子炉への燃料の装填、核分裂反応の安定的制御を通じた実運転等、とまだ他のステップが必要であり、一説には燃料装填も 9 月末ごろ、とも言われている。しかし、原子燃料が発電所に搬入されることで、発電所が公式に「核施設」になり、稼働開始に向けた重要な段階に入ることも事実である。

イランにとっては、原子力発電所の建設・運転開始は、多年にわたる「悲願」とも言える国家プロジェクトであった。その端緒は、イスラム革命前の 70 年代のシャーの時代に遡り、当初はドイツ・シーメンスの協力で建設が始まった。しかし、1979 年のイスラム革命で計画が頓挫、イラン・イラク戦争など国内・地域情勢を経て、90 年代にロシアが建設に参加、計画が再び動き始めた。ところが、民生用の原子力発電所計画とは別に、イランによる「核開発」問題が浮上、特に米国との関係緊張、累次にわたる米国の対イラン制裁や国連制裁が課せられ、イランの核問題を取り巻く情勢は厳しい状況が基本的に続いてきた。その中で、ブシェール原子力発電所の計画も遅延が続いてきたが、今回ようやく「稼働準備」が整うまで事態が進展した、ということである。

しかし、ここ 1-2 年の状況を見ても、イランの核開発問題を巡る国際情勢は、むしろ厳しさを増す方向にあったともいえる。米国を中心とする国際的な「圧力」が強まる中でも、あくまで、核開発（ウラン濃縮）を進めるイランに対して、より厳しい対応を求める声が強まり、結果としては、本年 6 月には、ウラン濃縮の遅滞無い停止を求め、金融制裁の強化、武器禁輸の強化、貨物検査の強化等を内容とする国連安保理決議 1929 が採択された。また、この国連制裁を受けて、米欧では独自の追加制裁・制裁強化策が打ち出されている。

こうした状況下で、ブシェール原子力発電所の稼働に向けた進展が見られた背景には、何があったのか。興味深い動きとしては、核開発問題との関連で同原子力発電所計画にも厳しい姿勢を取ってきた米国が、原子力発電所計画そのものについては「容認」とも取れ

る発言をしたことである。例えば、米クローリー国務次官補は、ブシェール原子力発電所の建設・稼動が IAEA の監視下で行われる点が重要であることを指摘し、ロシアの協力による稼動開始に一定の理解を示した。この姿勢の背景には、対イラン制裁の強化に消極的な姿勢を取ってきたロシアの協力を確保し、安保理決議をまとめるため、同原子力発電所建設への理解を示すという大局的な判断があったのではないかと見られている。また、ブシェール原子力発電所への燃料供給はロシアが提供し、使用済み燃料もすべてロシアが抜き取ってイラン国外に搬出する「燃料リース方式」をとることから、ホワイトハウスのギブズ報道官が述べたとおり、原子力発電所の建設・運転が、イラン側の主張どおり平和利用に限定されるならば、自国でウラン濃縮能力を建設する必要が無いことを裏付けることになる、との読みもあるとされている。他方、ロシアにとっては、国際政治におけるイラン問題での対イランや対米国を含む多方面への影響力を確保しつつ、原子力ビジネスにおいてもロシアのプレゼンス強化を図る、という重要性があったといえよう。

こうした背景の中で、一言で言えば、同原子力発電所の建設・稼動に関しては、様々な思惑の交錯の中で現時点では現状追認が成立しているが、核開発問題は全く別問題として存在している、といえる。そして核開発問題については今後も厳しい展開が続いていく、という状況にあるのではないかと。その意味では、核開発問題を巡る国際情勢やそれが同原子力発電所にどのようにリンケージを持つか、も含め今後の事態の展開に関して決して予断は許されないといっても良いであろう。

温暖化対策とエネルギー安全保障強化、さらに最近は成長戦略・産業政策との関連で世界的に再び脚光を浴びるようになり、「原子カルネサンス」という言葉が頻繁に使用されるようになっている現在、エネルギーオプションとしての原子力発電への期待は一層高まっている。しかし、今回の事象が明確に示すとおり、今後の原子力発電の利用拡大に関しては、安全性確保、経済性確保、社会受容性確保などと並んで、核不拡散問題を巡る国際的な取組・枠組み・協力の整備が重要な要素となることは忘れてならないポイントである。

また、本件は、より直接的に、イランを中心とした中東地域の重要な地域問題であり、大きな観点での中東の政治的・地政学的安定にとって重要な意味を持つ。事態の帰趨次第であるが、核開発問題を巡る国際的緊張が現に存在している中で、イランを巡る国際情勢や対イラン制裁強化がこの地域の政治的緊張関係をどう変化させる可能性があるのか（一部で指摘されるイスラエルの強硬姿勢の強化）、それが国際エネルギー情勢の安定にどう影響するのか、また、イランでの原子力発電導入の進展が、中東地域で動き始めた原子力発電導入に向けた取組にどう影響するのか、など、注目すべきポイントは多々ある。

イランでの原子力発電計画は、世界の重要課題である核不拡散問題との密接な関係もあって、原子力発電の展開が如何に国際政治・地政学問題と密接な関係を有しているか、を浮き彫りにする結果となった。アジア・中東など新興国・新規導入国での原子力発電計画が目白押しの現在、その点でも、イランの動向は今後の国際エネルギー情勢を見る上で重要である。

以上

お問合せ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)